

2023年度 活動計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

認定特定非営利活動法人DxP

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	55,000	
賛助会員受取会費	0	55,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	223,894,728	223,894,728
3 受取助成金等		
受取助成金	290,913,225	290,913,225
4 事業収益		
若者が教育機関を卒業後に社会的弱者になることを予防する為のキャリア教育支援事業	2,030,000	
若者を取り巻く問題の現状理解を目的とした講演活動及びイベント事業	1,452,154	
若者の生活支援の為のシェアハウスやその他スペースの運営に関する事業	0	3,482,154
5 その他収益		
受取利息、他	1,073,366	1,073,366
経常収益計		519,418,473
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	101,090,527	
法定福利費	12,493,426	
	113,583,953	
(2) その他経費		
福利厚生費	728,443	
役員報酬	0	
旅費交通費	5,844,290	
消耗品・備品費	3,274,641	
新聞図書費	239,409	
賃借料	12,093,330	
リース料	1,026,300	
通信費	5,808,664	
印刷製本費	633,896	
水道光熱費	548,943	
交際費	695,359	
租税公課	3,450	
保険料	179,820	
謝金	1,842,500	
雑費	8,200	
業務委託料	52,296,544	
広告宣伝費	16,569,740	
諸会費	264,800	
支払手数料	12,606,547	
支払報酬料	689,937	
会議費	1,109,925	
研修費	536,312	
修繕費	233,163	
給付支援費	39,278,952	
減価償却費	2,267,500	
支払助成金	206,784,543	

事業費計	365,565,208	479,149,161	
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	19,505,111		
法定福利費	4,031,164		
	23,536,275		
(2) その他経費			
福利厚生費	438,476		
役員報酬	0		
旅費交通費	424,462		
消耗品・備品費	388,169		
新聞図書費	11,220		
賃借料	528,000		
リース料	333,960		
通信費	306,796		
印刷製本費	8,467		
水道光熱費	88,546		
交際費	27,614		
租税公課	27,450		
保険料	102,285		
謝金	0		
雑費	0		
業務委託料	2,224,200		
支払利息	224,202		
広告宣伝費	469,646		
諸会費	20,000		
支払手数料	1,958,041		
支払報酬料	1,523,500		
会議費	11,012		
研修費	0		
修繕費	0		
給付支援費	0		
減価償却費	535,191		
支払助成金	0		
	9,651,237	33,187,512	
管理費計			
経常費用計			512,336,673
当期経常増減額			7,081,800
III 経常外収益			
-		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
前期損益修正損		20,891	
経常外費用計			20,891
税引前当期正味財産増減額			7,060,909
法人税、住民税及び事業税			70,529
当期正味財産増減額			6,990,380
前期繰越正味財産額			79,152,826
次期繰越正味財産額			86,143,206

※今年度はその他の事業を実施していません。

2023年度 貸借対照表

2024年3月31日現在

認定特定非営利活動法人DxP

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	166,000,384		
売掛金	940,000		
未収入金	8,597,046		
仮払金	0		
前払費用	10,240		
前払金	0		
短期貸付金	1,921		
流動資産合計		175,549,591	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	4,904,732		
附属設備	4,865,546		
機械装置	434,192		
工具器具備品	553,015		
一括償却資産	3,224,800		
建設仮勘定	0		
有形固定資産計	13,982,285		
(2) 無形固定資産			
-	0		
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
差入保証金	1,925,000		
長期前払費用	1,100,000		
特定資産	1,591,704		
投資その他の資産計	4,616,704		
固定資産合計		18,598,989	
資産合計			194,148,580
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	430,000		
未払費用	24,268,142		
未払法人税等	70,000		
預り金	5,000,655		
前受金	36,096,577		
短期借入金	0		
流動負債合計		65,865,374	
2 固定負債			
長期借入金	42,140,000		
固定負債合計		42,140,000	
負債合計			108,005,374
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		79,152,826	
当期正味財産増減額		6,990,380	
正味財産合計			86,143,206
負債及び正味財産合計			194,148,580

令和5年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録

特定非営利活動法人DxP

令和6年 3月 31日現在

科 目	金額 (単位: 円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
手元銀行	51,346		
普通預金 (三菱UFJ銀行 大阪京橋支店)	32,442,285		
普通預金 (楽天銀行 第二営業支店)	67,286,875		
普通預金 (大阪商工信用金庫 本店営業部)	235,363		
当座預金 (ゆうちょ銀行)	29,755,290		
普通預金 (楽天第一支店)	1,144,745		
普通預金 (近畿労働金庫 大阪中央支店)	5,840		
定期預金 (近畿労働金庫 大阪中央支店)	100,000		
普通預金 (PayPay銀行 ビジネス営業部)	0		
普通預金 (PayPay銀行 ビジネス営業部) 資金分配団体	34,978,640		
売掛金 (教育・講演事業等)	940,000		
未収入金 (受取寄付金他)	8,597,046		
前払費用	10,240		
短期貸付金	1,921		
流動資産合計		175,549,591	
2 固定資産			
建物	4,904,732		
付属設備	4,865,546		
機械装置	434,192		
工具器具備品	553,015		
一括償却資産	3,224,800		
差入保証金	1,925,000		
長期前払費用	1,100,000		
特定資産 (楽天銀行)	1,591,704		
固定資産合計		18,598,989	
資産合計 (A)			194,148,580
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	430,000		
未払費用 (人件費他)	24,268,142		
未払法人税等	70,000		
預り金 (社会保険料、源泉所得税)	5,000,655		
前受金	36,096,577		
流動負債合計		65,865,374	
2 固定負債			
長期借入金	42,140,000		
固定負債合計		42,140,000	
負債合計 (B)			108,005,374
正味財産 (A) - (B)			86,143,206

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日、2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物及び付属設備は、法人税法に規定する定額法で償却をしています。

上記以外の資産は、法人税法に規定する定率法で償却をしています。

但し、取得価額が20万円未満の資産については、法人税法に規定する一括償却の方法により償却しています。

(2) 事業費と管理費の按分方法

事業費と管理費に共通する経費のうち、賃借料、水道光熱費については従事割合に基づき按分しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 用途等が制約された寄付等の内訳

用途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

内容	23年度期首残高	当期増加額	当期減少額	23年度残高期末
ピースボード(ワールドチャレンジ)	1,591,704	0	0	1,591,704
	1,591,704			1,591,704

3. 固定資産の増減内訳

内容	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	0	5,194,773	0	5,194,773	-290,041	4,904,732
付属設備	297,343	5,228,387	0	5,525,730	-660,184	4,865,546
機械装置	0	548,452	0	548,452	-114,260	434,192
工具器具備品	562,117	246,480	0	808,597	-255,582	553,015
一括償却資産	1,831,700	3,051,280	0	4,882,980	-1,658,180	3,224,800
投資その他の資産						
差入保証金	660,000	1,265,000	0	1,925,000	0	1,925,000
長期前払費用	0	2,200,000	-1,100,000	1,100,000	0	1,100,000
特定資産	1,591,704	0	0	1,591,704	0	1,591,704
	4,942,864	17,734,372	-1,100,000	21,577,236	-2,978,247	18,598,989

4. 借入金の増減内訳

内容	23年度期首残高	当期借入	当期返済	23年度残高期末
長期借入金	46,000,000	0	-3,860,000	42,140,000

5. 役員及び近親者との取引の内容

科目	財務諸表に計上された金額	うち役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取会費	55,000	15,000
受取寄附金	223,894,728	159,232

独立監査人の監査報告書

令和6年5月23日

特定非営利活動法人 D×P
理事長 今井 紀明 殿

公認会計士



私は、特定非営利活動法人 D×P の令和5年4月1日～令和6年3月31日までの令和5年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、活動計算書及び計算書類に対する注記並びに財産目録（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

計算書類等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人の会計の基準に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

特定非営利活動法人 D×P と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上